



日本共産党

西宮市議会議員

2014年5月

得意のフットワークで要求実現

No.105

まつお 正秀のかから版

自宅 能登町 12 - 58 - 108 能登レックスマンション Tel・Fax73 - 0775

携帯 090 - 6960 - 4570 議員団控え室 Tel35 - 3368 Fax22 - 7815

西宮議員団ホームページ (まつおの活動紹介あり) <http://nishinomiya.jcp-giin.net/>

ブログは「まつお正秀の雑記帳」検索で

新たな市長に市民目線で対峙

「新自由主義」「民主主義否定」の流れは食い止めて

4月20日投票で行われた西宮の市長選挙では、前市議の今村岳司氏が当選。アサヒビル跡地の今後、市民病院や中央体育館などの今後の方向性、市民の暮らし応援のあり方など市民は関心のあるところでしょう。マニフェストに書かれていた「医療・福祉政策の充実」や、「文教住宅都市」にふさわしい教育環境。その具体化は市民にとつて是なのか非なのか、一つ一つ確認が必要です。これまでの彼の議会での発言を振り返ると、市役所を会社に例えて合理的・効率的に進めるといふ考案があり、市民病院なども含めた行政サービスにおいて、民営化や民間委託への方向が強まると考えられます。すべて競争の原理で強いものが生き残ればよいという「新自由主義」の考案方を行政に持ち込むとなれば、食い止めていかねばなりません。

また、物事が民主的に進められていくのかどうかも気になることです。今村氏は2007年10月20日のブログに、「民主主義がいかに不完全な制度であるか、民主主義がいかにただのおとぎ話に過ぎないか、民主主義がいかに思考停止によって支えられているかは、ことある毎に、私は述べてきました」と書いています。市民の声はもろろのこと、議会の意見、約3600人の市職員の声にも耳を傾けた行政運営が行われるのか要注意です。選挙で選んだのは市民だからと、自分の考えを押し付けるようなことになると、職員の間で調査を行った大阪市の橋下市長みたくなっています。橋下氏は知事時代に、府立高校の校長が君が代を歌っているか教員の口元をチェックしたことに對し、「素晴らしいマネジメント」と絶賛しました。この校長のように、市の職員が市民の暮らしよりも市長の機嫌とを優先するようなことには、絶対にしてはいけません。

県の阪神合同防災訓練に米軍が参加？

県の防災訓練が県下で毎年開催されており、今年は阪神地域で行われる訓練(場所は阪神間の自治体の持ち回りで、昨年は西宮市で今年は芦屋市)に県も参加する予定になっていました。ところが新聞で今回米軍が参加するとの報道が。市当局に確認すると、4月28日の阪神間の会議でそのことを知らされたとのことで、米軍から参加の打診があったわけではなく、県が米軍に要請をしたとのこと。オスプレイの参加要請も行われたみたいで、沖縄県などで高まる米軍に対する反感に対し、防災にも米軍が貢献できるという印象を国民に与えようという意図があるのではないかと疑ってしまいます。阪神間での訓練なのに、関係自治体に何の相談もなく米軍に要請した県のやり方は許せず、党議員団として市長に対し、米軍参加中止を求める要望書を5月8日に提出しました。

健康あれこれ 29回 健康寿命

もうすでにご承知の方も多いと思いますが、健康寿命とは日常的に介護を必要としないで、自立した生活ができる生存期間のことです。日本人の場合は男性で70.42歳、女性で73.62歳とのことですが、平均寿命はそれぞれ10歳ほど高くなっています。それでも健康寿命も日本は国際的には高い位置にあります。が、「不健康」といわれる10年の期間をいかに縮めることができるかが、医療費や介護費用を減らすことにもつながります。世界無形文化遺産となった1汁3菜などの和食とともに、体を動かす運動が大切なようです。

食べ物豆知識 93回 鶏の胸肉

東京大学と国立精神・神経医療センターのチームが、鶏肉に多い成分を中高年の人の食事を与えたところ、脳の記憶機能に関連する部位が年齢とともに萎縮する傾向が抑えられたとする研究結果を発表しました。この成分は、アミノ酸で構成される「イミダゾールジペプチド」で、鶏の胸肉に100グラム当たり1.2グラムと多く含まれ、豚肉やカツオ・マグロの赤身にも比較的に多く含まれるそうです。今回は胸肉成分の顆粒のみの摂取で、実際の胸肉での実験は今後になるそうです。

まつお正秀のコラム

国会で現在審議されている医療・介護総合推進法案。医療分野では今後高齢化がさらに進むのに、病院のベッド数を財政難を理由に43万床削減。

介護保険では要支援1・2と認定された人の「訪問介護」(ホームヘルプ)と「通所介護」(デイサービス)を介護保険制度から外して市町村の事業に移す。そうなるならサービスの内容・人員・運営・単価などの統一基準がなくなる為、自治体の財政力によってバラバラになって低下が予想されます。国はボランティアの活用や利用者負担の引き上げを言っていますが、今でも利用料の1割が払えない為に利用を控えている方も。今回の法案では、全国で150万人いるといわれる要支援者の6割が国の制度から外れます。さらに特別養護老人ホーム入所も要介護3以上に限定する等、地方自治体が最前線で頑張っているのに、国がさらに足を引っ張ることになりかねません。「消費税は社会保障の為に」の言葉はどこに行ったのでしょうか。